

4. 子どもを共に育むまち

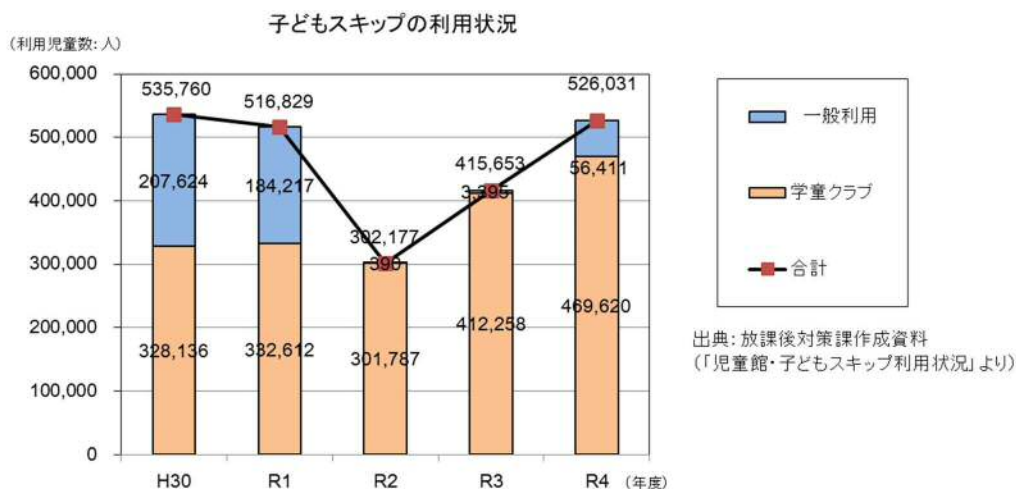
1. 子どもの自己形成・参加支援

1. 子どもスキップの利用状況

平成16年度より、児童館より子どもスキップへ順次移行し、平成28年8月の「子どもスキップ池袋本町」開設により、全22施設の移行が完了した。

平成29年4月より、子ども課から教育部放課後対策課へ業務移管となった。

※令和2年3月から新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子どもスキップ一般利用を休止し、その後、段階的に再開している。

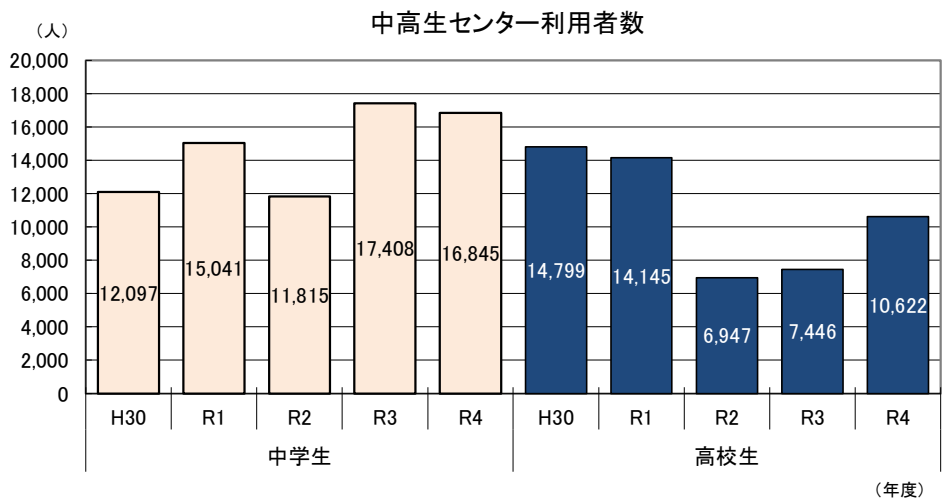


【子どもスキップとは】

「子どもスキップ」は、小学校区単位で「学童クラブ」・「一般利用」・「放課後子ども教室」を一体的に運営する小学生対象の放課後事業である。子どもスキップ専用スペースのほか、学校施設を活用しており、児童は広い校庭で思いきり遊ぶことができる。

2. 中高生センター利用者数

平成24年4月にジャンプ長崎が開設され、ジャンプ東池袋と併せて2施設となった。



【中高生センターとは】

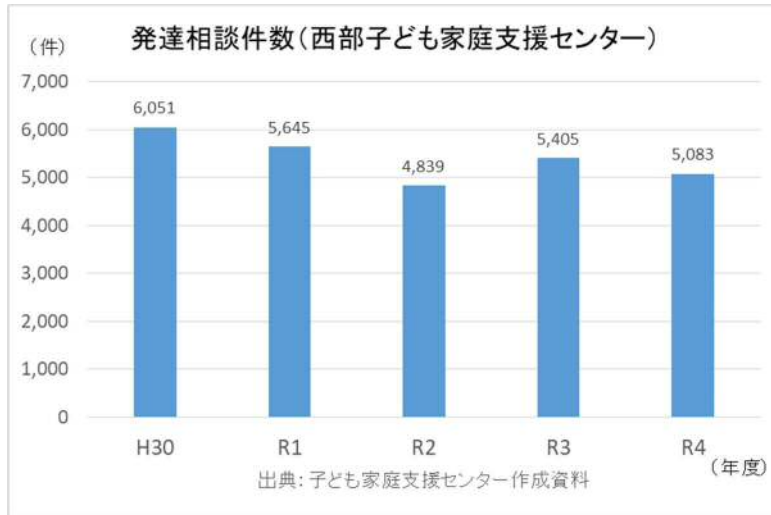
中高生の居場所施設として開設。中高生等が自主的に活動する場であり、中高生の自主的な活動を支援する場でもある。

4-1 子どもの自己形成・参加支援

3. 発達相談件数

西部子ども家庭支援センターでは発達支援事業を実施しており、電話・メール・来館による相談を受けている。発達相談件数はここ数年増加傾向が続いている。

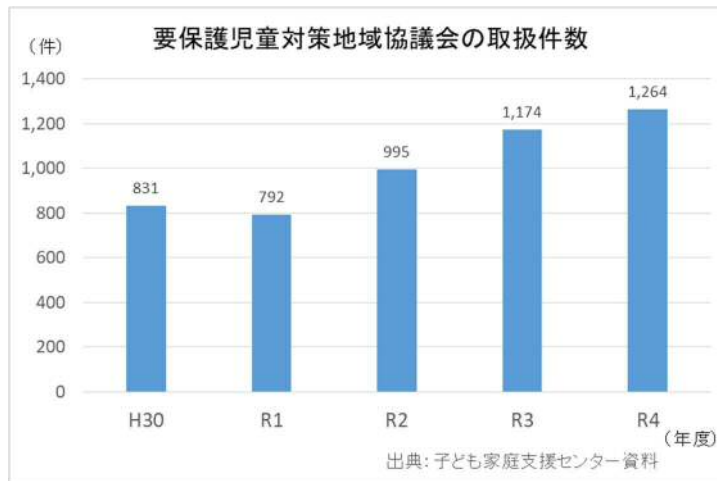
*コロナ禍の影響はあったが R3 年度からまた増えてきている状況である。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2019年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
発達相談件数(西部子ども家庭支援センター)【件】	5,645	5,700	5,800

4. 要保護児童対策地域協議会の取扱件数

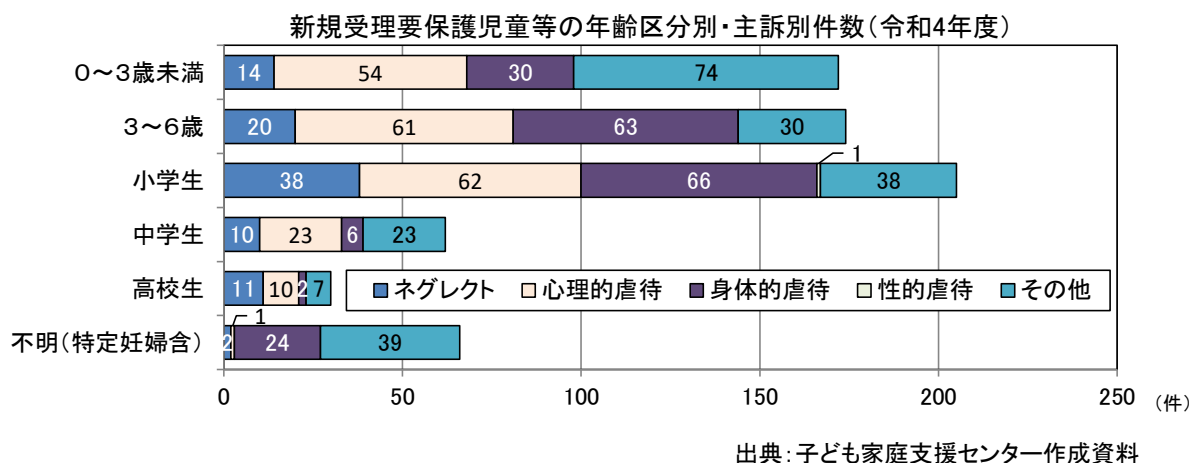
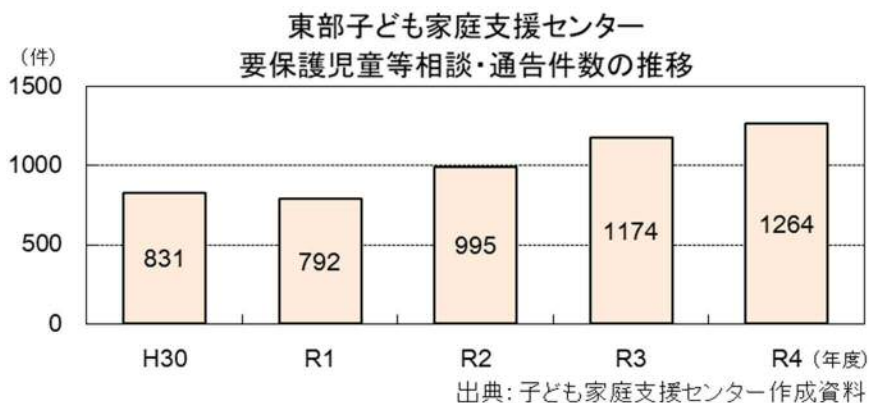
児童虐待に対する地域や関係機関の危機感の高まりにより、新規の相談・通告件数が増加傾向にある。令和5年2月より豊島区児童相談所が開設し、児童相談所・子ども家庭支援センターの両輪での支援が始まっている。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
要保護児童対策地域協議会の取扱件数【件】	995	1,120	1,200

5. 要保護児童等相談・通告件数

児童虐待に対する地域や関係機関の危機感の高まりにより、新規の相談・通告件数が増加傾向にある。虐待の種別については、身体的虐待・心理的虐待が高止まり傾向にある。虐待以外の相談（養育困難・特定妊婦）が令和4年度は増加。



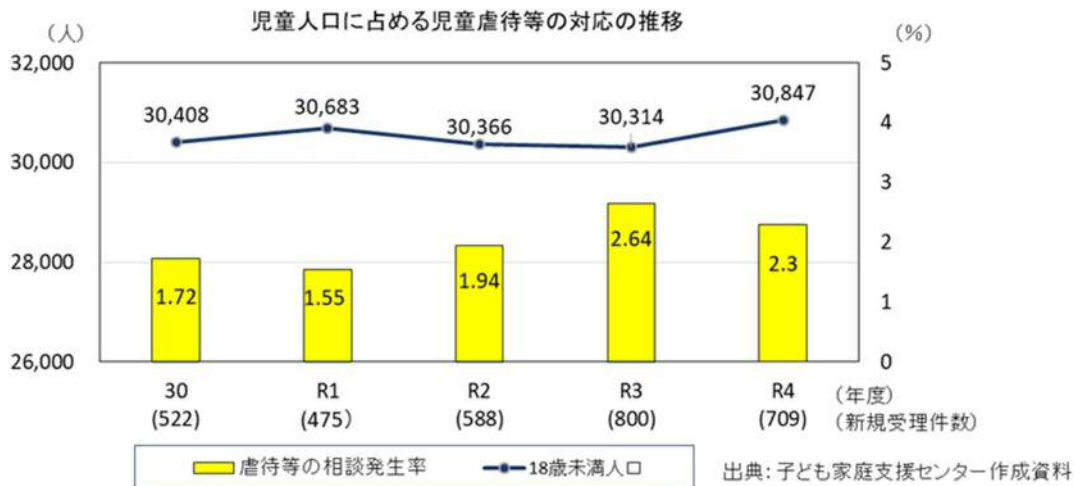
「豊島区要保護児童対策地域協議会」とは

要保護児童対策地域協議会とは、虐待等不適切な養育を受けた子ども等、要保護児童等に関する相談・通告を受け、情報の共有と支援を行うために協議を行う場です。児童福祉法では、区市町村は要保護児童対策地域協議会を設置し、虐待を含むすべての子ども・家庭相談を受け、問題解決に向けて対応することを努力義務化しています。

豊島区においては、東部子ども家庭支援センターが要保護児童対策地域協議会の中核機関として、要保護児童等に対する支援のためにネットワークの運営にあたります。

6. 児童人口に占める児童虐待等の対応の推移

児童虐待が大きな社会問題となり、国を挙げての対策が展開される中、区民の危機意識が年々高くなっていると考えられる。また、地域の虐待防止の普及・啓発活動の高まりにより、当面、相談・通告件数の増加が続くと予想される。

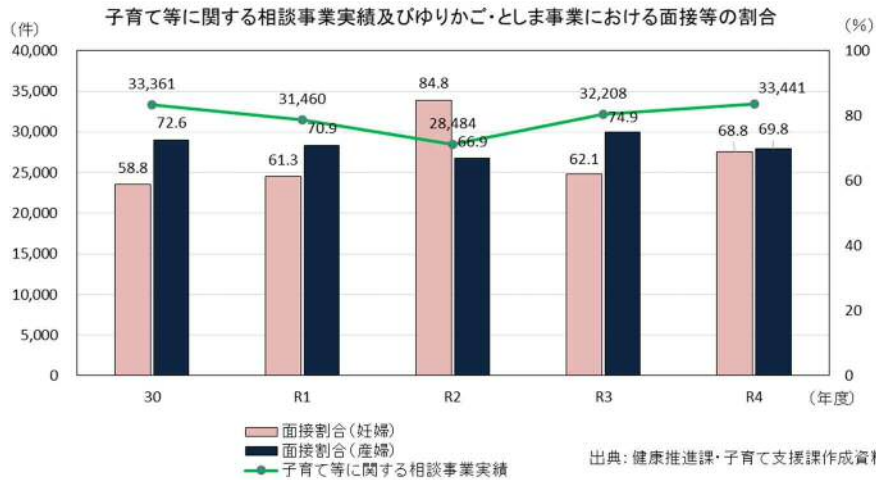


2. 子ども・子育て支援の充実

1. 子育て等に関する相談事業実績、ゆりかご・としま事業の面接割合

子育て等に関する相談として、子ども家庭支援センター、訪問、巡回発達、ひとり親家庭、女性、家庭相談等を実施している。

平成27年度よりゆりかご・としま事業を開始し、妊娠中から出産・子育ての切れ目のない支援を実施している。面接率について、コロナ禍で低下していたが、令和3年度、令和4年度にかけて回復してきている。



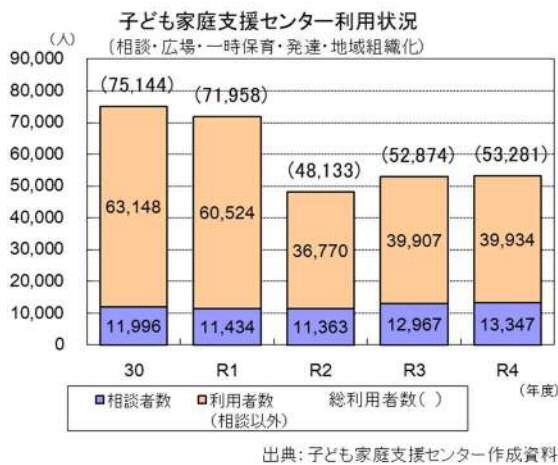
【ゆりかご・としま事業】

妊娠中から出産・子育てに関する様々な不安を軽減し、必要な支援を行うため、「ゆりかご面接(妊娠中の体やメンタル、赤ちゃんを迎える準備等の相談)」と、「おめでとう面接(初めての子育て、赤ちゃんとの接し方等の相談)」を実施し、ゆりかご応援グッズや誕生お祝い品を支給する事業。

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2019年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
子ども家庭支援センター等での子育てに関する相談件数【件】	31,460	36,000	37,000

2. 子ども家庭支援センター利用状況

相談内容はしつけや生活習慣など、育児の基本的な問題が多いが、近年は、家族関係・経済・就労および養育者(母親)自身に関する相談が増えている。



【子ども家庭支援センターとは】

子ども家庭支援センターは、区民との協働で子育て支援を行うことを目的に設置された施設で、東部・西部2か所の子ども家庭支援センターで事業を行っている。

事業内容は、保護者や子ども自身からの相談を受け関係機関と連携して問題解決を図る「相談事業」、就学までの親子が自由に遊ぶことができる「親子遊び広場事業」、育児講座や保護者の自主的な活動を支援する「地域組織化事業」等がある。また訪問相談員が訪問して子育ての相談に応じる「子育て訪問相談事業」、保護者の体調不良等で家事・育児に手助けが必要な家庭にヘルパーを派遣する「育児支援ヘルパー事業」、公立・私立保育園・スキップ等に巡回し発達相談ができる「巡回子育て発達相談事業」等がある。

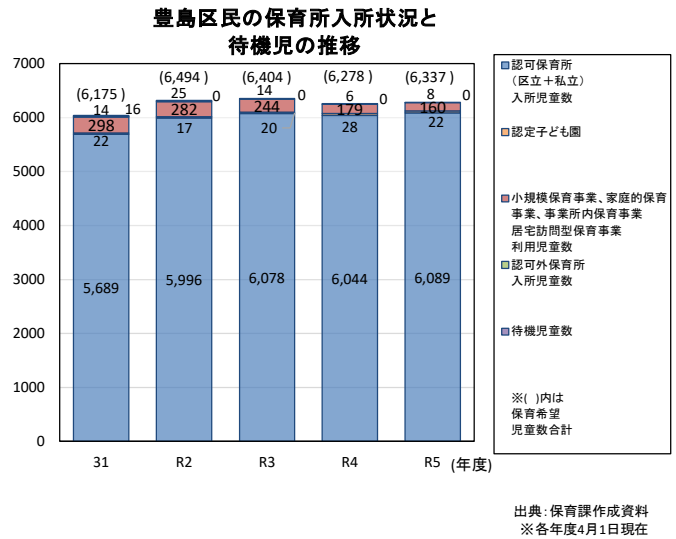
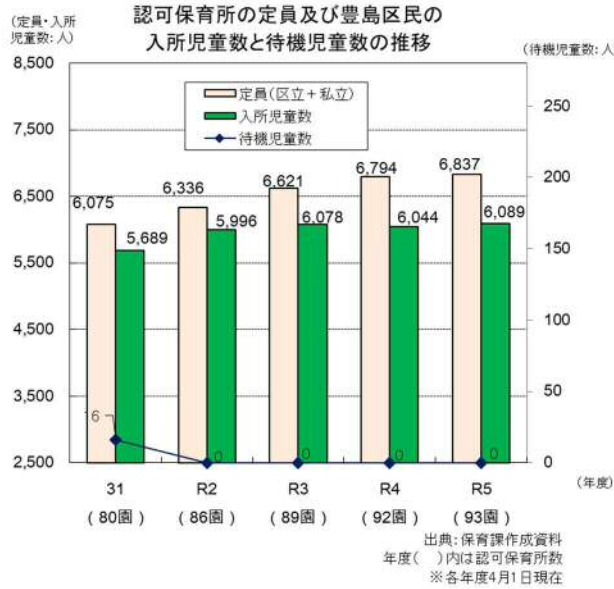
東部子ども家庭支援センターは、児童福祉法上の「要保護児童対策地域協議会」の事務局として児童虐待対応を行っている。また、西部子ども家庭支援センターでは、発達に心配のある子どもを対象に、「児童発達支援事業」を行っている。

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2019年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
子ども家庭支援センターの利用者数【人】	71,958	75,000	80,000

3. 保育園入所状況・待機児童数

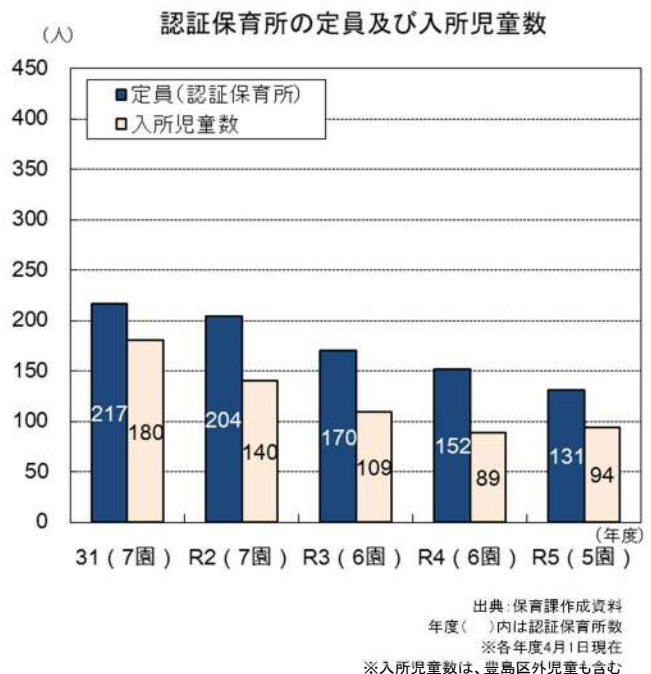
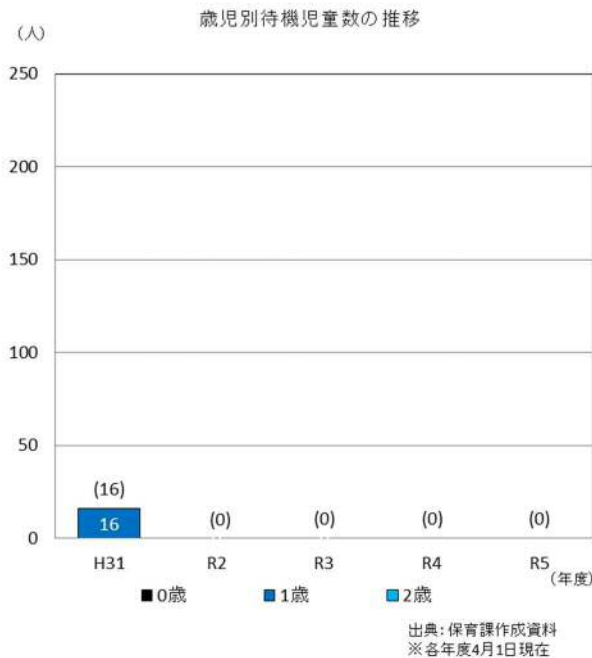
女性の社会進出や経済的理由により共働きが増えたことや、大型マンションの建設増により保育所利用世帯の転入が増えたこと等で保育需要は増加している。

施設の新規開設や定員の弾力化により受入児童数を増やし、令和5年度は引き続き待機児童数0を達成した。



※「待機児童数」は、認可保育所、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業に入所できなかった人数から、認可外保育所等に入所した児童、特定の保育施設のみを希望している児童、保護者が求職活動を休止している児童及び保護者が育児休業を延長している児童の合計を引いた数値である。

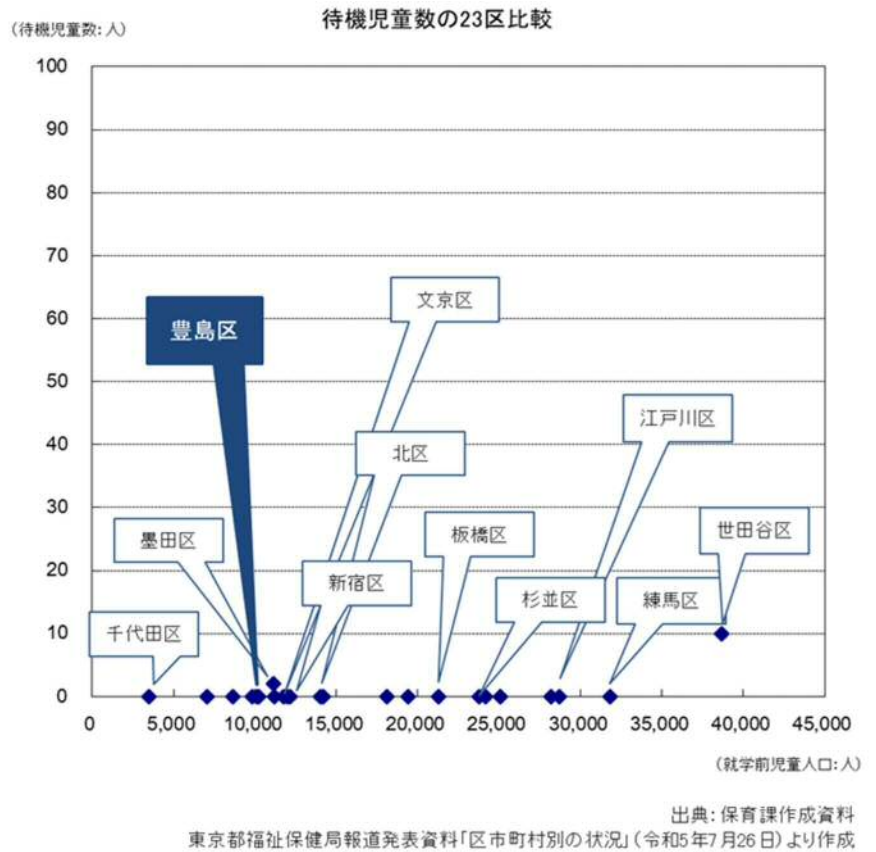
※「認可外保育所入所児童数」は、認可保育施設への入所申込みをしているが入所できず、臨時保育所、認証保育所、企業主導型保育事業に在籍している児童の合計である。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2021年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
待機児童数【人】	0	0	0

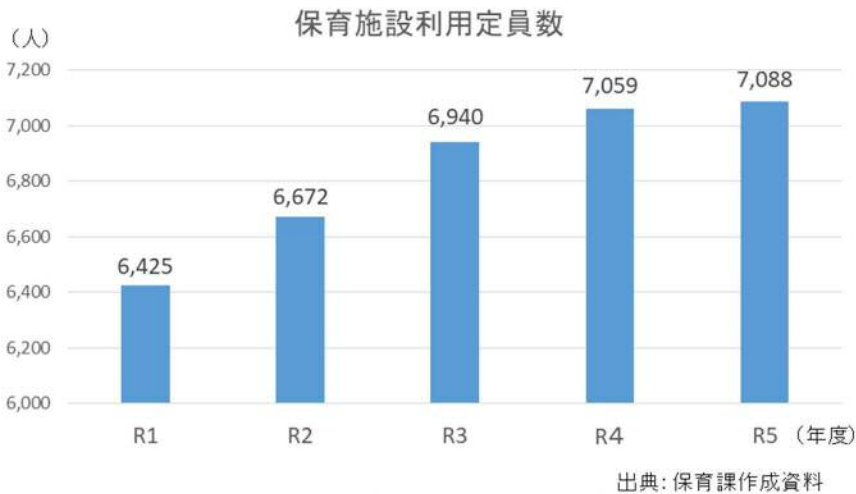
令和5年4月の豊島区の待機児童数は、令和4年度に引き続き待機児童0を達成した。

区名	就学前児童人口 (R5.4.1)	待機児童数 (R5.4.1)
千代田区	3,479	0
中央区	10,131	0
港区	14,038	0
新宿区	11,773	0
文京区	11,203	0
台東区	7,066	0
墨田区	11,167	2
江東区	24,176	0
品川区	19,434	0
目黒区	12,003	0
大田区	28,706	0
世田谷区	38,675	10
渋谷区	9,830	0
中野区	12,183	0
杉並区	23,786	0
豊島区	10,252	0
北区	14,208	0
荒川区	8,678	0
板橋区	21,273	0
練馬区	31,817	0
足立区	25,052	0
葛飾区	18,101	0
江戸川区	28,212	0
計	395,243	12
23区平均待機児童数		1



4. 保育施設利用定員数

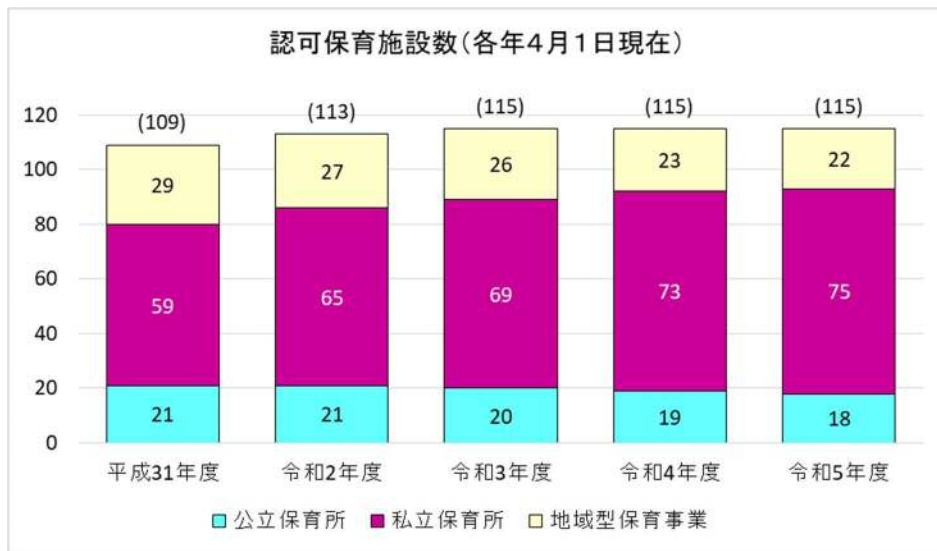
待機児童対策として私立認可保育所の誘致を進めてきた結果、利用定員数は大きく増加してきたところであり、待機児童ゼロの維持にもつながっている。コロナ禍により中長期的な見通しを立てることが困難ななか、一部の保育施設では定員割れが生じており、保育所の誘致も限られていくことが想定されるなかで、今後、利用定員数を維持するとともに、保育需要のある地域での誘致を通して、利用定員の増加を図る。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2021年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
保育施設利用定員数【人】	6,940	8,289	8,289

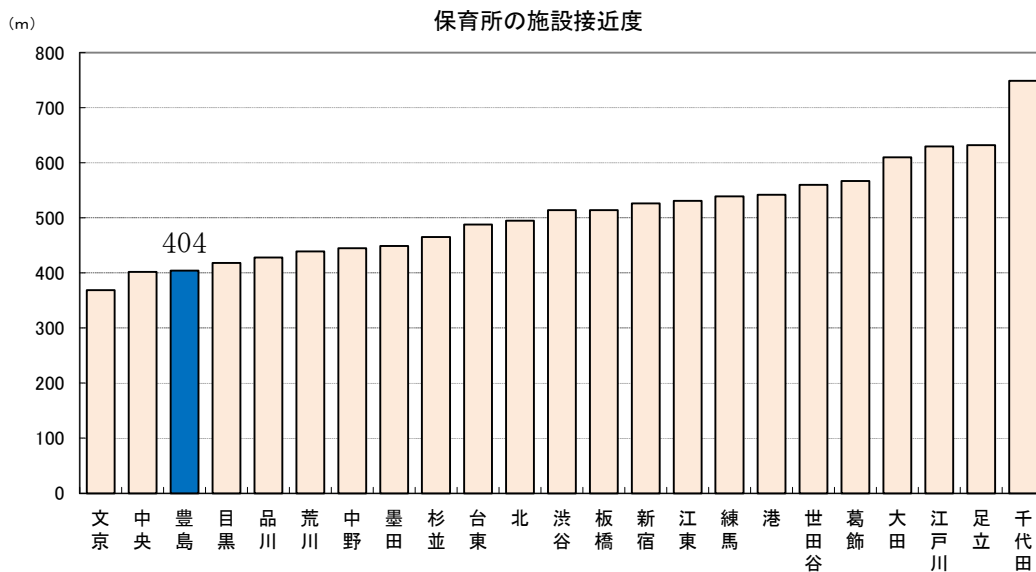
5. 認可保育施設数

豊島区は待機児童対策として私立認可保育所の誘致を推進してきた。その結果、令和5年度現在、区内全域で見れば保育需要を満たしているが、一部地域においては保育施設の定員がひっ迫している状況が続いている。一方で、年度当初に空き定員が見受けられる保育施設が増えていることから、令和5年度と令和6年度については、新規の誘致を行わないこととしている。今後、再開発事業が進んでいく地域など必要な地域を見極めながら、既存の保育施設における受入枠の確保に努めつつ、真に必要と認められる場合に保育施設を誘致することにより、最大限に地域の保育需要を満たせるよう適正な整備を行う。



出典：保育課作成資料

6. 保育所（区立+私立）の23区比較（施設接近度）

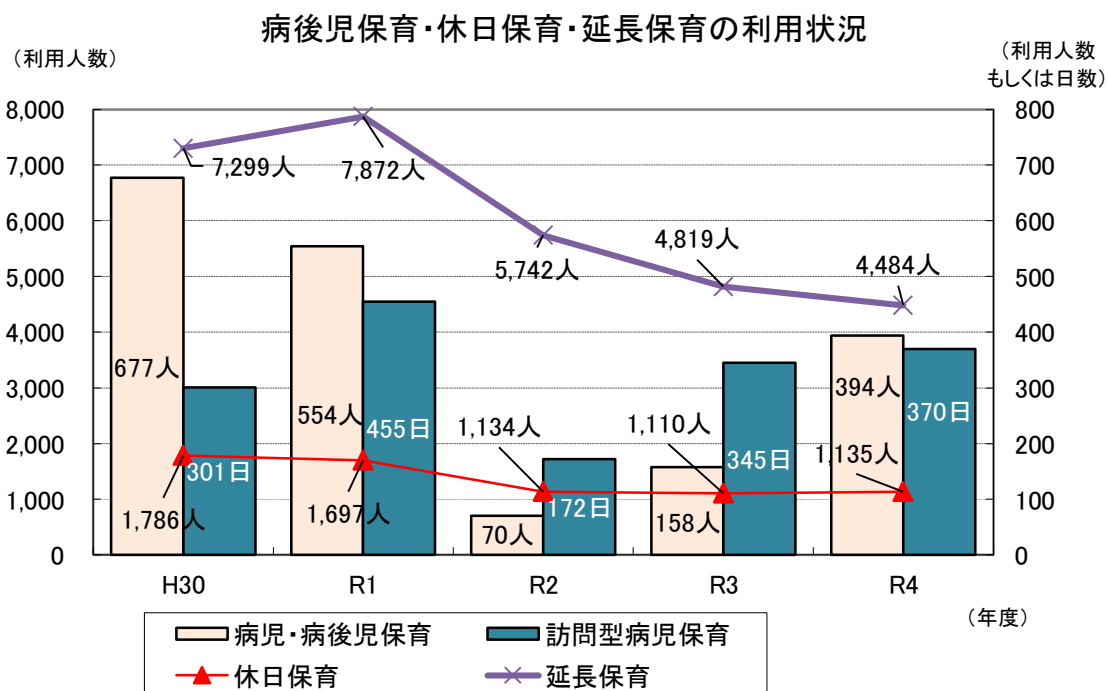


出典：「特別区の統計 令和4年版」(特別区協議会)より作成
 ※施設接近度とは、一定の区域内の施設が均等に分布していると仮定した場合の施設相互間の距離をいう。

7. 病後児保育・休日保育・延長保育利用者数

病児・病後児保育の利用者は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に大きく減少した。令和4年度は感染状況が落ち着いてきたことに伴い、利用者数は感染拡大前とまではいえないが、戻りつつある。

訪問型病児保育も令和2年度に大きく減少したが、令和3年度に増加し、令和4年度も若干の増加傾向がみられる。休日保育及び延長保育の利用者は減少傾向にある。

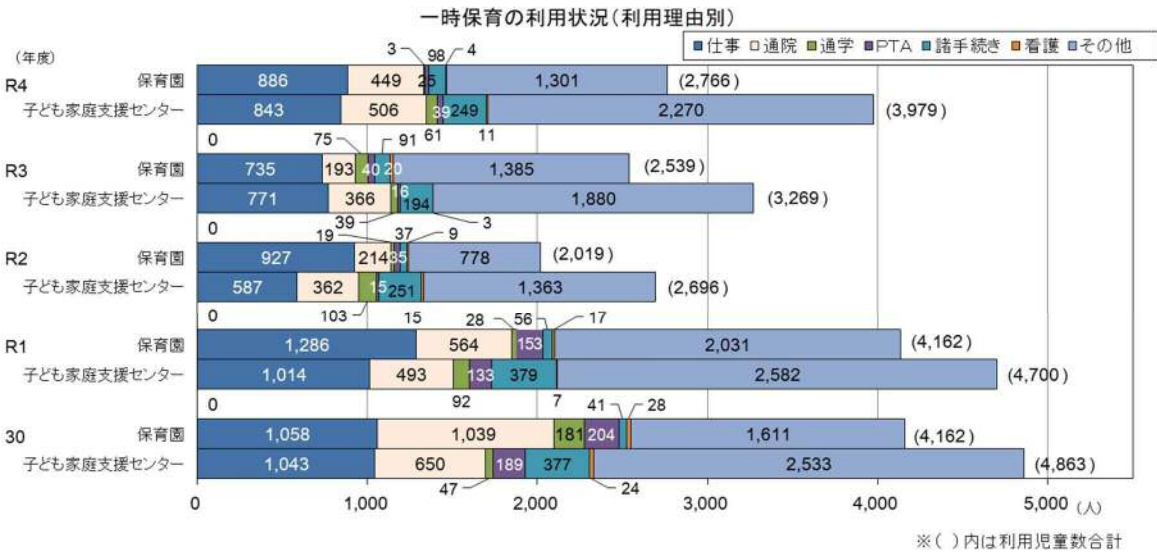
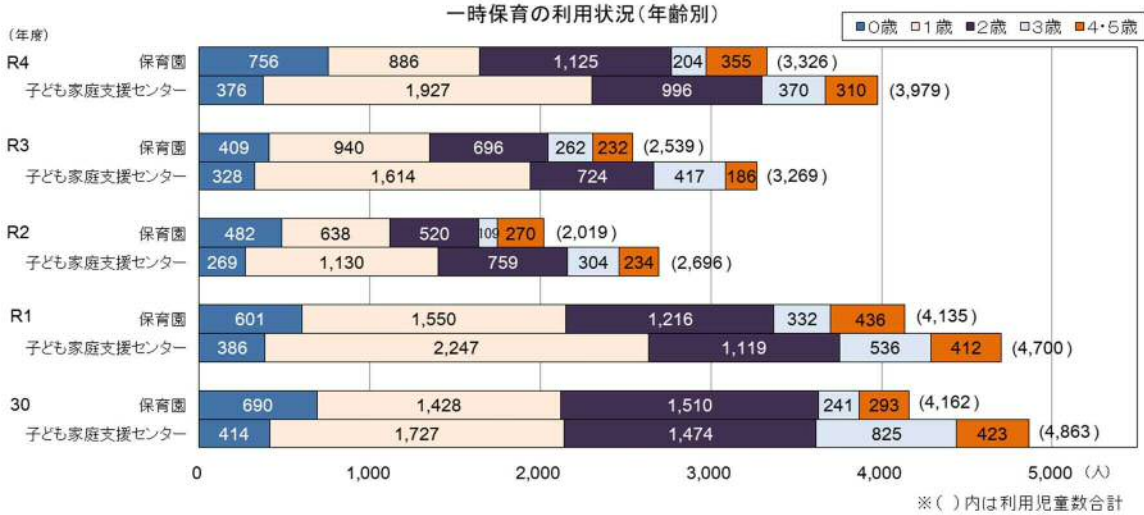


出典：保育課「病児・病後児保育・休日保育 実績報告書」「延長保育実績報告書(私立)」より
 ※病後児保育・休日保育については、H18年度より開始

4-2 子ども・子育て支援の充実

8. 一時保育

区立保育園では平成19年6月より3園で実施し、各園定員1名のため利用数は全体の10~15%である。24年度よりさらに3園を拡充した。各園定員は1名であるものの、前年度比1.5倍の1153名と25年度に利用者が大幅に増えたが、27年度以降は減少傾向にある。しかし、定員が各園1名のため、利用できないとの声も多く31年4月から2園拡充した。私立保育園では令和4年度4月現在8園実施しており、総定数は42名となっている。令和3年度から地域型保育事業所が1園一時保育事業を開始した。

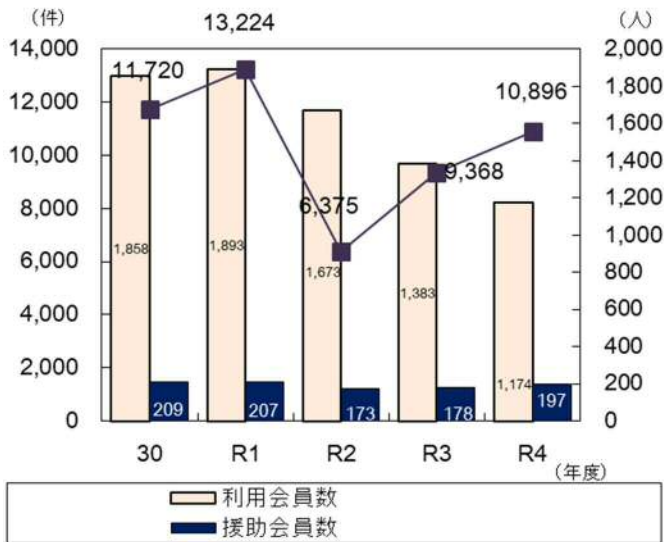


出典: 保育課、子ども家庭支援センター作成資料

9. ファミリー・サポート・センター援助会員活動件数

新型コロナウイルス感染症の影響により、活動件数は令和2年度に半減したが、令和3年度以降は、順調に回復している。コロナ禍のため、集合しての利用登録会を取りやめた影響により、利用会員数は令和2年度から減少に転じた。現在は、いつでも利用登録を受け付けており、実際に活動を利用する前に登録を行っている。

ファミリー・サポート・センター 年度別援助会員の活動状況



出典: 子育て支援課作成資料

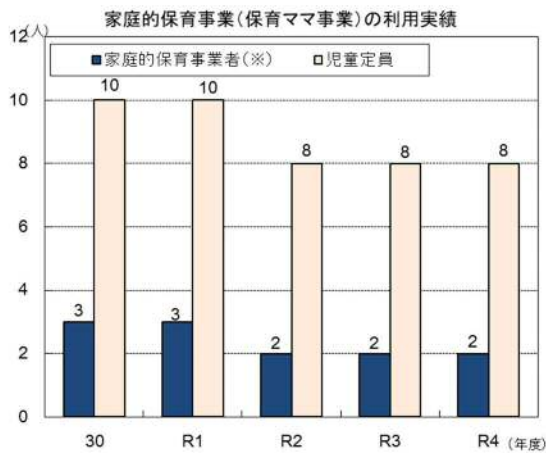
【ファミリー・サポート・センターとは】
 ファミリー・サポート・センターは、子育て中の家庭を支援するために「子育ての手助けをしてほしい区民」(利用会員)と「子育ての手助けがしたい区民」からなる相互援助の会員組織である。
 区は事務局として会員間の橋渡し(コーディネート)を行い、地域の中で実施される子育て支援活動を援助している。

【利用会員】
 豊島区に居住し、生後43日～小学校修了までの子どもを持つ方

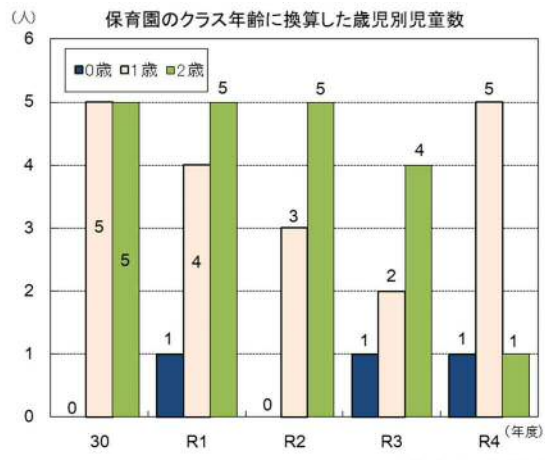
【援助会員】
 豊島区に居住し、事務局が実施する講習会を受講修了された方

10. 家庭的保育事業(保育ママ事業)の利用状況

平成27年4月1日子ども・子育て支援新制度開始により、自宅型保育ママは家庭的保育事業へ移行した。施設型保育ママ(すくすくルーム)は、9か所のうち2か所が小規模保育事業A型へ移行し、6か所がC型へ移行した。令和元年度末に1か所開設したため、2か所となった。



出典: 保育課作成資料
 ※年度末現在の実績数



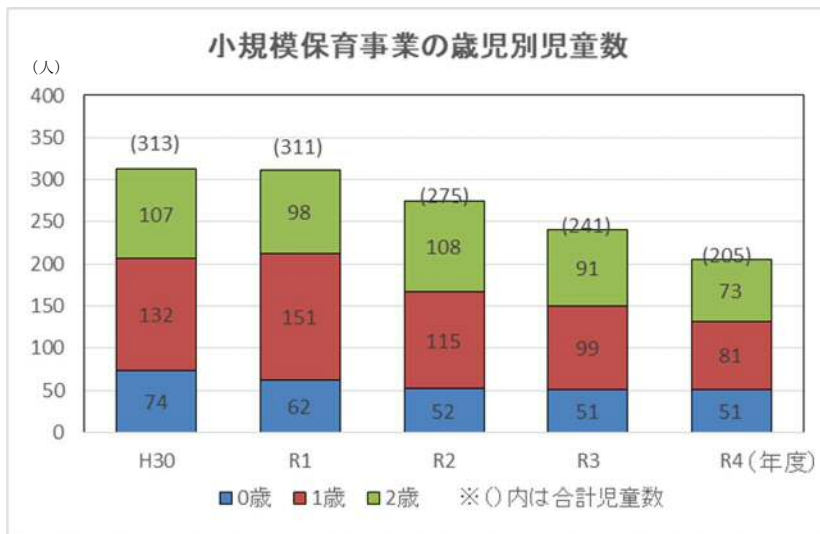
出典: 保育課作成資料
 ※保育園のようなクラスはないが、保育園のクラス年齢に換算した年度末現在の人数内訳である。

【保育ママとは】
 認可保育所待機児童対策の一環として、区が認定した家庭的保育者が自宅での家庭的な雰囲気の中で乳幼児を保育する事業

4-2 子ども・子育て支援の充実

1.1. 小規模保育

平成26年度に4か所設置し、7か所となった。平成27年4月1日の「子ども・子育て支援新制度」開始により、小規模保育事業A型・B型・C型へ区分を整理し移行した。その他、平成27年度中に整備開設した施設を加え24か所となった。平成28年度に2か所開設し、認証から移行した1か所を含め27か所となった。平成29年度は1か所私立へ移行したため26か所となり、平成29年度末で1か所閉園し平成30年度より25か所となる。その後、令和元年度末に1か所閉園したことにより、令和2年度より24か所となっている。令和2年度末に1か所、令和3年5月末で1か所、令和4年度末に1か所が閉園したことにより、令和4年度末は21か所となった。



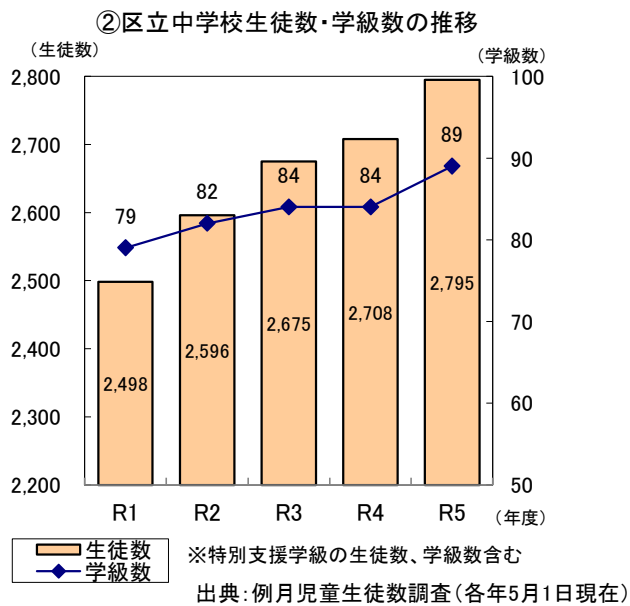
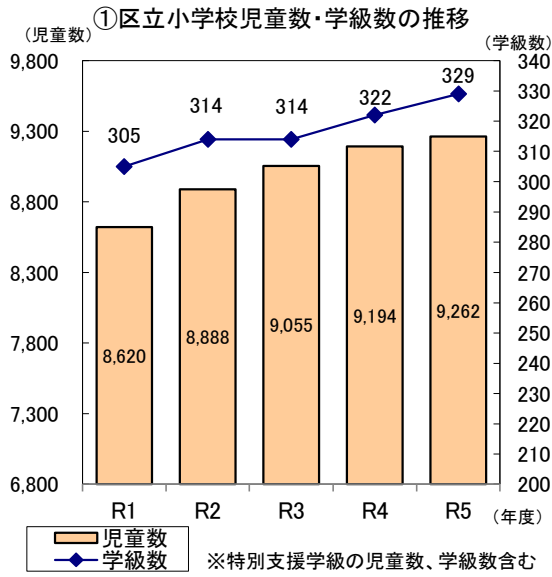
【小規模保育事業とは】
小規模保育事業は、区が施設や運営の基準を定め、民間事業者が空き家、空き店舗等を活用し、保育所の設置運営を行なう事業

3. 学校における教育

1. 区立学校児童・生徒数の推移

出生率の低下の一方で、区内のマンション建築等によるファミリー世帯の転入に伴い、区立小学校の児童数及び学級数は増加傾向にある。また、令和3年3月の義務標準法の改正を踏まえ、令和7年度までに区立小学校の35人学級を計画的に整備するため、学級数はさらに増加が予想される。

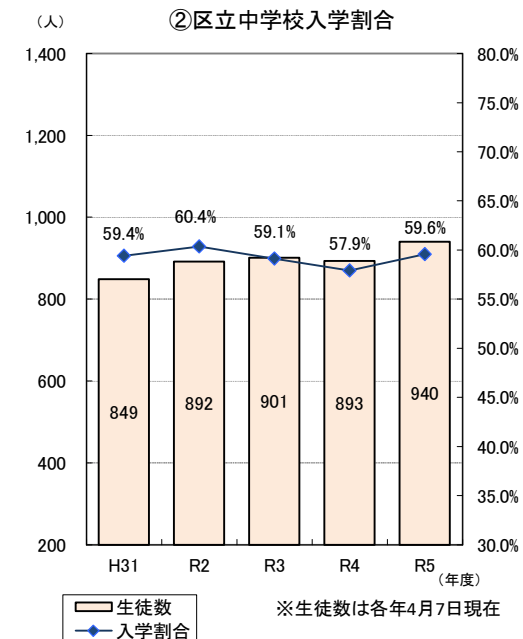
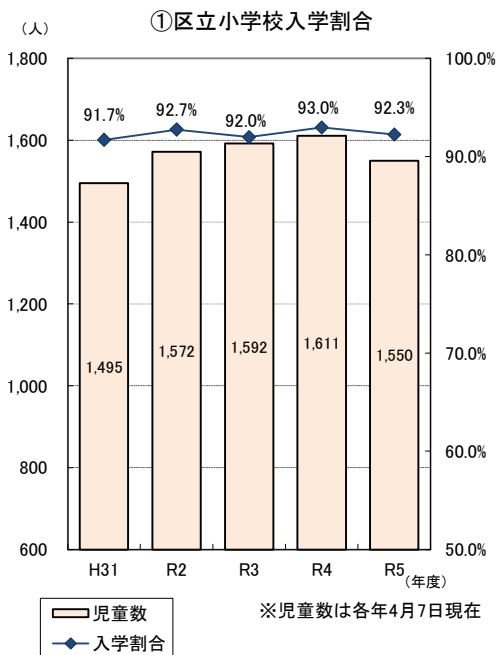
区立中学校は、平成28年度以降、国公私立中学への入学者が増加傾向にあるため、生徒数及び学級数は減少していたが、住民登録者数の増加により令和元年度以降増加傾向にある。



2. 区立学校入学児童・生徒数と割合

近年はファミリー向けマンションの建築により学齢児童生徒数は増加傾向が見られたが、区立小学校の入学者数は、令和5年度は減少した。入学割合については概ね一定の割合で推移している。

区立中学校への入学割合については、平成28年度に国公私立中学への入学者数の増加により減少したのち、概ね一定の割合で推移している。

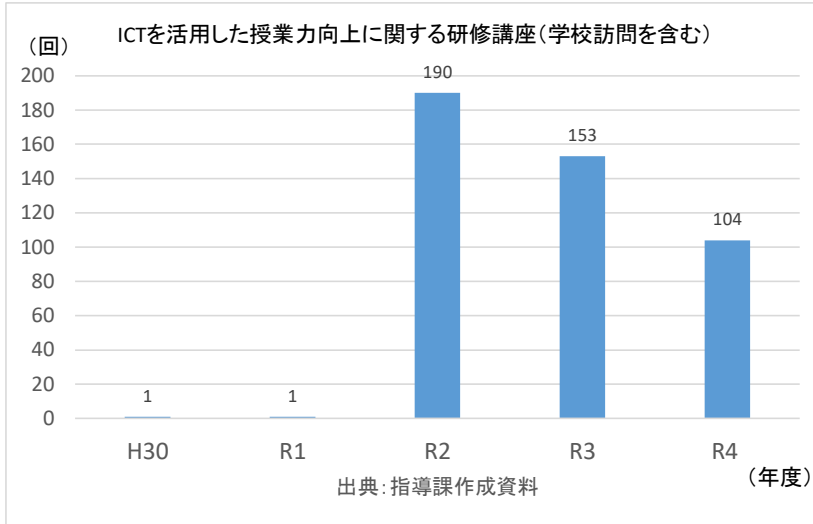


出典：公立小・中学校学級編制(特別支援学級を含む)の基礎となる児童・生徒数調査(※4月7日時点)、隣接校選択制希望票郵送状況(※学齢児童・生徒数)

4-3 学校における教育

3. ICTを活用した授業力向上に関する研修講座

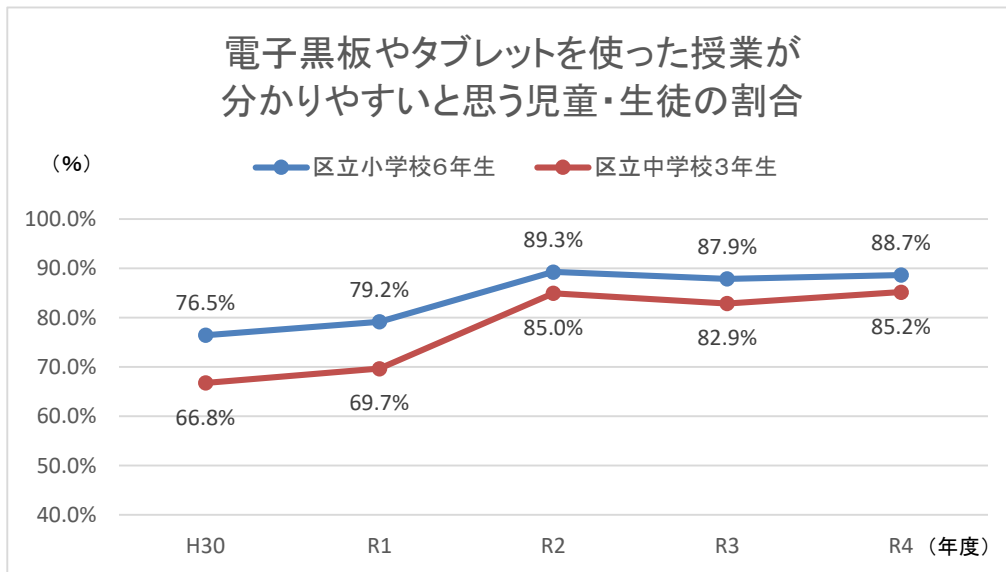
タブレットパソコンについては、単元や本時のねらいに即して効果的に活用することや、意見の集約や振り返りでの活用等授業の効率化を図ることをねらいとして使用している。指導課による学校訪問の際には、活用状況を把握し、個別最適な学びに向けたICTの有効活用について指導・助言を行った。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
ICTを活用した授業力向上に関する研修講座(学校訪問も含む)【回】	190	215	240

4. ICTを活用した授業に満足した児童・生徒の割合

令和4年度は日常的にタブレットパソコンを活用した授業を行った。中学校では約3ポイント肯定的回答が増加した。授業で日常的に使用し、興味のあることをさらに追究したり、分からないことをデジタル教材等で視覚的に捉えたりすることで個別最適な学びを進めることができていると考えられる。今後もICT機器を活用した授業づくりについて検討していく。



出典:「令和4年度 心理検査」

5. 区学力調査で目標値を達成する児童・生徒の割合

小学校では国語、算数、社会の達成率が全国を上回っている。中学校では、国語、英語の達成率が全国を上回り、数学では近い数値となっている。一方で、小学校では理科、中学校では社会と理科で全国値を下回った。児童・生徒の主体性を生み出すような課題設定を行い、資料の活用や実験結果の考察から課題を解決していくような授業作りを行っていく必要がある。

※達成率とは、目標値と同程度以上の正答率であった児童・生徒の割合をいう。

【令和4年度「豊島区学習状況調査」】

豊島区教育委員会は平成15年度から区立小・中学校の児童・生徒の学力等の状況を把握し、その結果や経年の変化等、分析、比較、検討することで各学校での指導改善に役立てる目的として、「基礎的・基本的な内容の定着」について調査を行っている。

(1)実施期間

令和4年4月25日(月)～5月31日(火)

(2)調査人数

小学校3年～6年児童 22校 5,637名

中学校1年～3年生徒 8校 2,452名

(3)調査内容

小学校3年:国語、算数

小学校4年:国語、算数、理科

小学校5年:国語、社会、算数、理科

小学校6年:国語、社会、算数、理科

中学校1年:国語、社会、数学、理科

中学校2年:国語、社会、数学、理科、英語

中学校3年:国語、社会、数学、理科、英語

(4)調査方法

各教科ともペーパーテストによる調査(国語・英語の聞き取りはCDを使用)

※令和3年度に学習した内容についての調査である。中学校3年生は、改定前(平成21年公示)の学習指導要領に準じた内容や評価の観点となっている。

○全学年 児童・生徒達成率

凡例	
目標正答率	区正答率 全国正答率

	学年	教科全体		知識・技能		思考・判断・表現		主体的に学習に取り組む態度	
		区	全	区	全	区	全	区	全
国語	小3	66.9	72.6	73.2	78.8	61.1	67.8	53.0	56.7
			67.1				74.8		
	小4	67.5	72.2	68.6	72.5	62.0	67.8	62.0	67.7
			68				70.1		
	小5	66.2	73.7	66.4	73.6	62.7	70.4	50.0	55.5
			68				70.2		
	小6	61.2	65.4	62.1	67.5	57.7	61.6	48.0	51.8
			62				64.4		
	中1	56.3	61.1	61.5	66.5	50.9	56.4	45.0	43.4
			57.3				64.2		
	中2	62.5	68.7	65.0	70.3	58.4	65.4	51.0	54.8
			66.7				69.6		
	中3	63.7	65.6	65.4	67.3	62.2	64.4	62.0	62.8
			67.5				68.3		

4-3 学校における教育

	学年	教科全体		知識・技能		思考・判断・表現		主体的に学習に取り組む態度	
社会	小3								
	小4								
	小5	66.7	69.6	67.0	70.7	65.7	66.4	64.4	67.8
			70.3		70.5		69.7		67.9
	小6	67.1	69.2	68.8	69.9	62.5	67.6	58.9	66.3
			69.5		70.4		67.3		63.5
	中1	53.6	50.1	54.2	47.2	52.7	54.8	52.5	52.3
			52.9		51.2		55.7		53.5
	中2	56.5	56.0	60.3	59.5	51.5	51.4	50.0	49.6
			56.4		61.4		49.8		49.3
	中3	55.0	51.5	54.8	50.1	55.6	54.8	42.8	41.9
			55		54.1		57.1		42.6

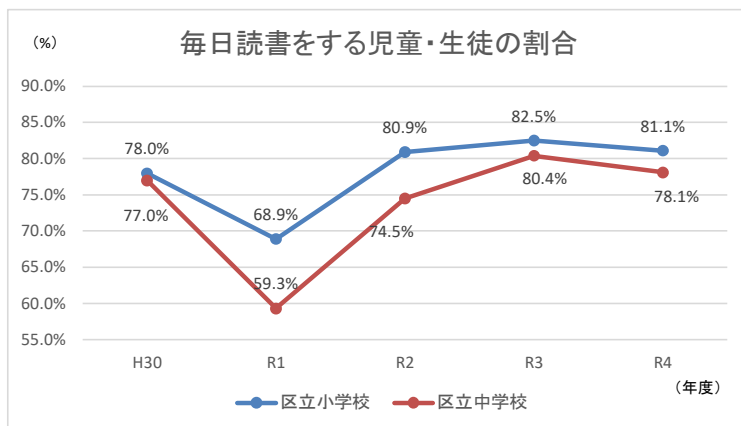
	学年	教科全体		知識・技能		思考・判断・表現		主体的に学習に取り組む態度	
算数・数学	小3	72.5	78.4	74.2	80.0	65.0	71.4	70.0	77.6
			73.9		76		64.9		72.2
	小4	72.3	77.8	75.2	80.8	62.1	67.0	70.6	75.7
			73.1		76.9		59.4		72.4
	小5	63.6	68.5	69.3	74.0	51.0	56.3	51.4	54.2
			60.4		67.4		45.1		45.5
	小6	63.9	70.8	69.8	75.7	50.5	59.7	50.8	61.4
			63.5		70		48.7		50.3
	中1	67.9	69.8	68.9	69.4	65.8	69.4	63.5	66.9
			69.2		69.9		69.9		64.9
	中2	58.8	61.2	61.2	63.5	50.0	52.7	51.9	51.2
			56.6		58.7		48.6		48.2
	中3	57.5	53.9	60.9	57.4	48.9	45.0	51.1	46.7
			52.6		55.8		44.5		46.5

	学年	教科全体		知識・技能		思考・判断・表現		主体的に学習に取り組む態度	
理科	小3								
	小4	62.7	63.8	72.7	72.7	52.7	54.9	40.0	42.3
			62.5		73.1		52.0		41.6
	小5	62.7	65.0	71.8	74.1	51.8	53.8	43.9	43.2
			62.5		72.4		50.5		40.4
	小6	63.9	66.0	68.8	69.5	58.7	62.1	56.7	56.6
			68.2		72.9		63.1		58.3
	中1	61.7	59.3	64.7	62.7	59.1	56.4	57.1	55.5
			62.3		56.4		58.8		57.4
	中2	54.8	50.3	57.8	52.6	52.1	48.1	45.8	36.4
			54.0		57.4		50.8		41.3
	中3	54.1	47.5	52.4	45.7	55.9	49.4	43.3	23.7
			53.7		52.9		54.6		33.5

	学年	教科全体		知識・技能		思考・判断・表現		主体的に学習に取り組む態度	
英語	小3								
	小4								
	小5								
	小6								
	中1								
	中2	55.8	62.1	61.7	68.9	48.7	54.0	51.2	58.1
			55.9		62.5		48		50.9
	中3	55.5	59.9	61.4	66.2	42.5	45.9	55.4	61.1
54.1			61.8		37.3		53.4		

6. 読書が好きな児童・生徒の割合

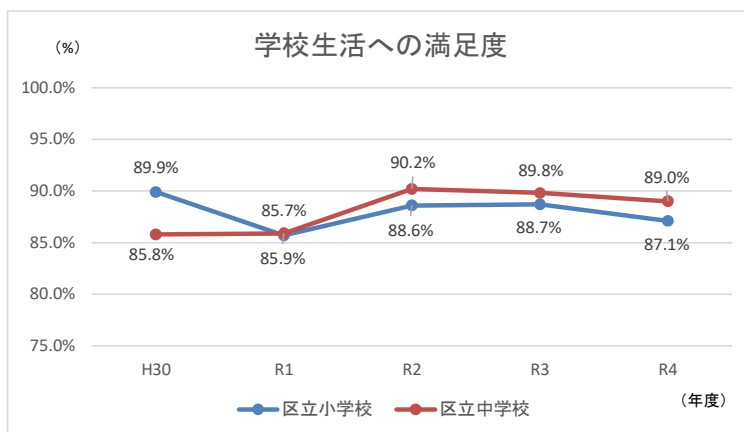
毎日読書をし、読書の習慣化が図られている児童・生徒が約8割いる一方で、約2割の児童・生徒は「読書をするのではない」と回答している。読書活動を一層推進し、不読率を下げることが課題である。



出典:「令和4年度第2回心理検査」

7. 学校生活への満足度

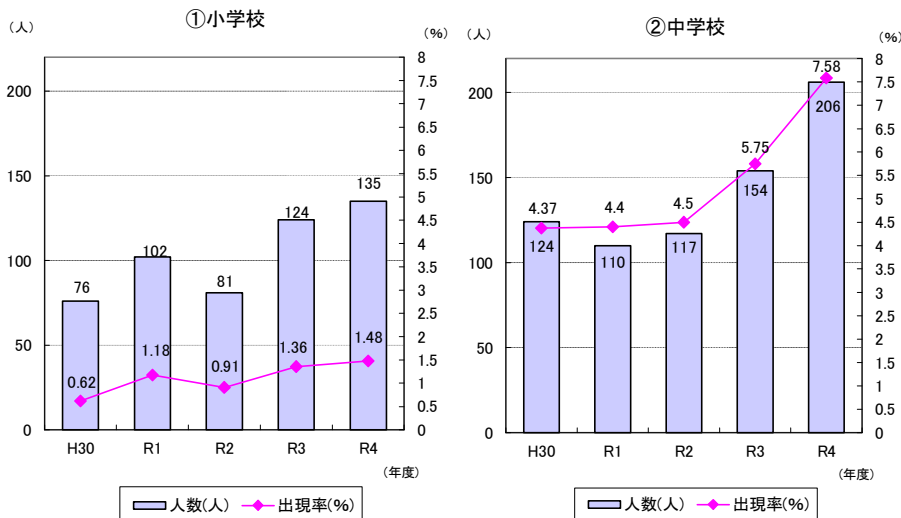
小・中学校ともに85~90%で推移している。



出典: H28~令和元年度 基礎的・基本的な内容の定着に関する調査より
令和2~4年度第2回心理検査より
質問項目「今のクラスが好きですか」に対し肯定的に回答した児童・生徒の割合

8. 不登校児童・生徒の推移

不登校児童・生徒数は、前年度と比較して、小学校・中学校ともに増加している。不登校の主たる要因としては、小学校、中学校ともに「本人の無気力や不安感」が最も多くなっている。



出典:「令和4年度 区不登校調査」

4-3 学校における教育

9. 児童・生徒の体力・運動能力の状況

東京都及び豊島区立学校の体力・運動能力調査結果等からも明らかのように、児童・生徒の体力は低下傾向にある。調査を通じて児童・生徒の意識向上を図ることをねらいとしている。

(1)実施期間:令和4年5月～6月 (2)調査人数及び調査内容:小学校22校・中学校8校の全児童・生徒

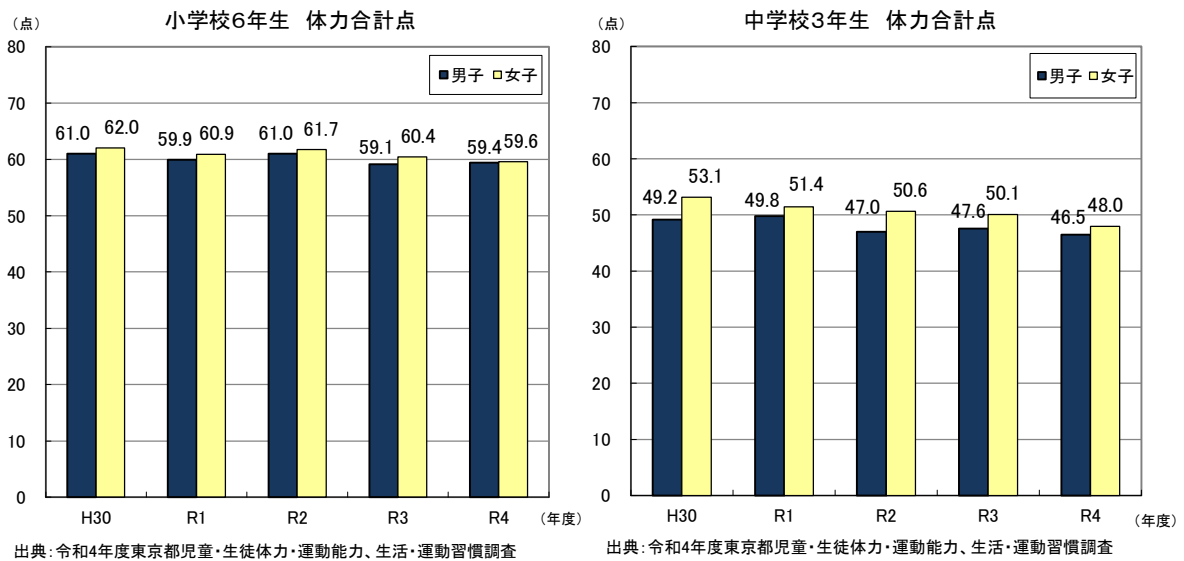
(3)実施種目:文部科学省「新体力テスト」に基づく8種目

出典:令和4年度「東京都児童・生徒体力・運動能力習慣調査」

小学生			体格		体カテスト種目								
			身長	体重	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	20mシャトルラン	50m走	立ち幅とび	ソフトボール投げ	体力合計点
			(cm)	(kg)	(kg)	(回)	(cm)	(点)	(回)	(秒)	(cm)	(m)	(点)
男子	1年生	東京都	117.2	21.4	8.8	11.0	26.2	26.4	16.6	11.5	113.6	7.3	29.4
		豊島区	117.4	21.4	8.5	11.1	25.7	27.4	17.1	11.4	114.1	6.6	29.6
	2年生	東京都	123.2	24.1	10.5	13.7	27.8	30.1	25.3	10.6	123.9	10.2	36.4
		豊島区	123.7	24.1	10.5	13.6	27.1	30.7	24.7	10.4	126.8	9.9	36.9
	3年生	東京都	129.0	27.2	12.4	15.6	29.9	33.3	31.8	10.1	133.7	13.4	42.1
		豊島区	129.4	27.5	12.4	15.8	30.6	34.7	31.2	9.9	136.3	13.9	43.2
	4年生	東京都	134.3	30.7	14.2	17.6	31.9	37.1	38.5	9.6	142.4	16.6	47.7
		豊島区	135.1	31.1	14.0	17.1	31.1	38.5	38.4	9.5	145.1	16.6	48.1
	5年生	東京都	139.8	34.3	16.3	19.3	34.1	40.8	45.5	9.3	151.8	19.8	53.1
		豊島区	140.3	34.8	15.9	18.4	33.5	41.1	42.8	9.3	151.6	19.6	52.3
	6年生	東京都	146.4	39.1	19.2	21.1	36.2	44.2	52.9	8.9	163.1	23.2	58.9
		豊島区	147.1	39.8	19.0	21.0	36.9	45.6	50.0	8.8	167.6	23.0	59.4
女子	1年生	東京都	116.3	20.9	8.2	10.7	28.6	25.5	13.7	11.8	105.7	5.1	29.2
		豊島区	116.8	21.1	8.0	11.2	28.4	26.3	14.4	11.7	108.3	4.7	30.2
	2年生	東京都	122.2	23.5	9.9	13.2	30.8	29.0	19.4	11.0	115.7	6.7	36.6
		豊島区	122.6	23.7	9.9	13.0	30.7	29.8	20.1	10.7	118.8	6.1	37.1
	3年生	東京都	128.2	26.5	11.7	15.0	33.5	31.7	23.7	10.4	125.7	8.5	42.7
		豊島区	128.7	26.7	11.8	15.1	34.3	33.2	23.5	10.2	129.2	8.3	43.7
	4年生	東京都	134.5	30.1	13.5	17.0	35.9	35.5	29.2	9.9	135.3	10.4	48.7
		豊島区	134.5	30.0	13.2	16.8	35.5	37.0	29.4	9.8	138.9	10.0	49.0
	5年生	東京都	141.6	34.7	16.1	18.4	38.7	39.1	35.4	9.5	145.2	12.4	54.7
		豊島区	141.5	34.6	15.7	18.5	38.7	39.8	35.3	9.3	149.5	12.1	55.4
	6年生	東京都	148.1	39.8	19.0	19.5	41.5	41.7	40.0	9.2	153.1	14.0	59.6
		豊島区	148.8	39.8	18.8	19.3	43.2	43.6	39.9	9.0	157.4	13.8	61.0

中学生			体格		体カテスト種目								
			身長	体重	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	持久走	50m走	立ち幅とび	ハンドボール投げ	体力合計点
			(cm)	(kg)	(kg)	(回)	(cm)	(回)	(秒)	(m)	(cm)	(m)	(点)
男子	1年生	東京都	154.5	44.5	23.8	23.2	39.4	48.6	438.0	8.5	181.7	17.3	32.7
		豊島区	155.7	45.5	24.8	24.0	37.5	47.2	448.7	8.5	181.6	16.4	32.0
	2年生	東京都	161.6	49.3	28.8	25.8	42.8	51.6	397.1	7.9	197.6	20.2	40.5
		豊島区	162.8	50.7	30.2	25.5	41.8	50.0	401.9	7.9	196.8	19.5	40.1
	3年生	東京都	166.5	53.8	33.3	28.0	46.2	54.5	385.5	7.5	210.9	22.8	47.2
		豊島区	167.0	55.1	34.6	28.2	46.8	53.3	392.8	7.5	211.6	21.8	46.5
女子	1年生	東京都	152.8	43.7	21.1	20.3	43.2	44.8	44.9	9.1	163.6	10.7	42.3
		豊島区	153.3	44.8	21.6	20.8	42.3	44.1	318.9	9.0	164.4	10.1	41.9
	2年生	東京都	155.4	46.7	22.9	22.0	45.3	46.0	50.0	8.8	167.7	12.1	46.9
		豊島区	155.6	47.3	23.2	20.9	44.0	43.9	306.0	8.8	166.2	11.5	45.3
	3年生	東京都	157.0	48.9	24.3	23.3	47.4	47.0	52.0	8.8	169.9	13.2	49.8
		豊島区	157.4	49.7	24.5	22.1	45.8	46.1	304.5	8.8	166.9	12.2	48.0

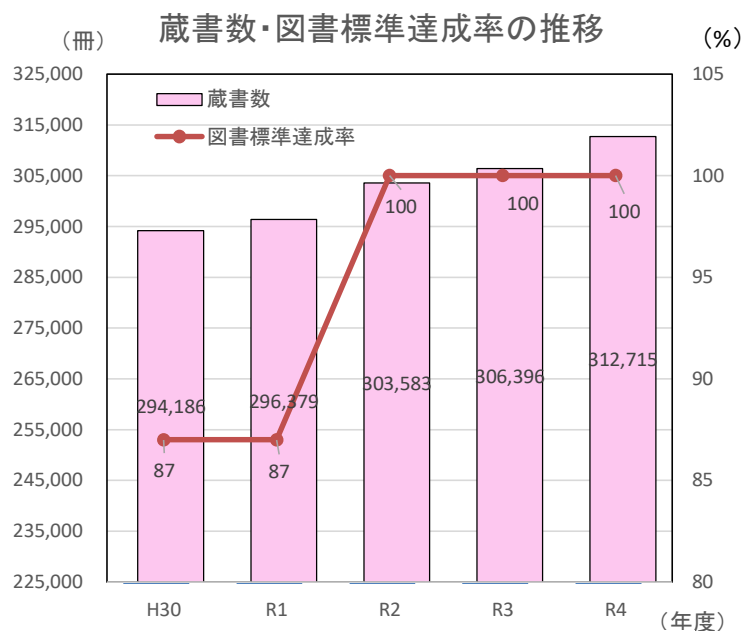
10. 体力・運動能力調査体力合計点（小学校6年生・中学校3年生）



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査体力合計点【ポイント】	小6 61.4 中3 48.8	小6 62.5 中3 50.0	小6 63.6 中3 51.5

11. 区立小・中学校図書館の蔵書数

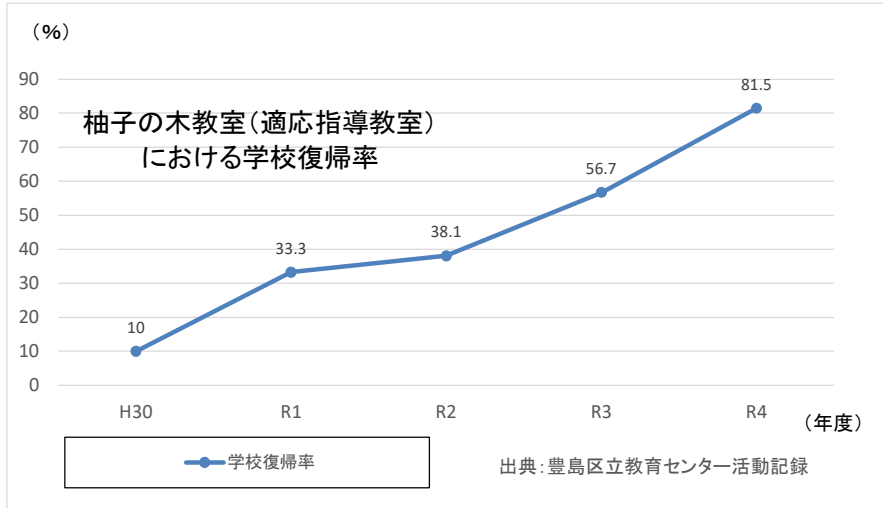
豊島区の区立小・中学校の蔵書数は、学校図書館のデータベース化に伴い、古い図書の廃棄処分が進んだ結果、蔵書数が減少した時期もあった。しかし、図書の入れ替えが概ね終了したことから、平成25年度より、各学校の蔵書数が増加し、公立学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として文部科学省が定めている「学校図書館図書標準」(学級数に応じた標準蔵書数)達成校数が伸び、令和2年度以降、全校達成の状況が続いている。豊島区の児童・生徒数は増加傾向にあり、学級数が増えることにより、図書標準の基準も増加し、図書を置くスペースの確保が課題となっている。今後も引き続き「学校図書館図書標準」の達成を維持しつつ、読書環境を整備し、児童・生徒の読書習慣を確立することを目指す。



4-3 学校における教育

12. 学校復帰率

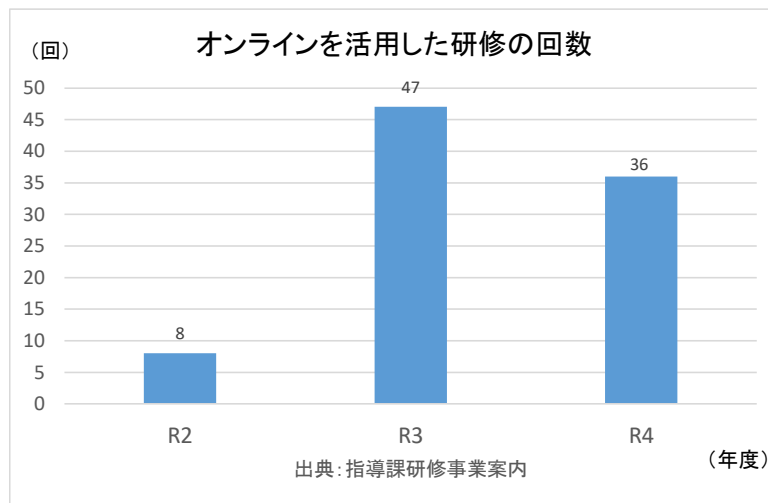
児童・生徒が柚子の木教室（適応指導教室）に入る目的として、学校には登校できないが落ち着いて学習できる環境（学習機能）と、引きこもり傾向にあり家庭から出て活動する場所（居場所機能）を求めており、それぞれの機能を充実させるために環境の整備や運営の改善を図ってきた。また社会への適応支援として、校外学習、SST等を実施すると共にSSWや教育相談との連携や学校訪問による支援を行った。柚子の木教室における学校復帰率は、在籍65人のうち53人復帰し、81.5%の復帰率となっている。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
学校復帰率【%】	38.1	43.0	48.0

13. オンラインを活用した研修の回数

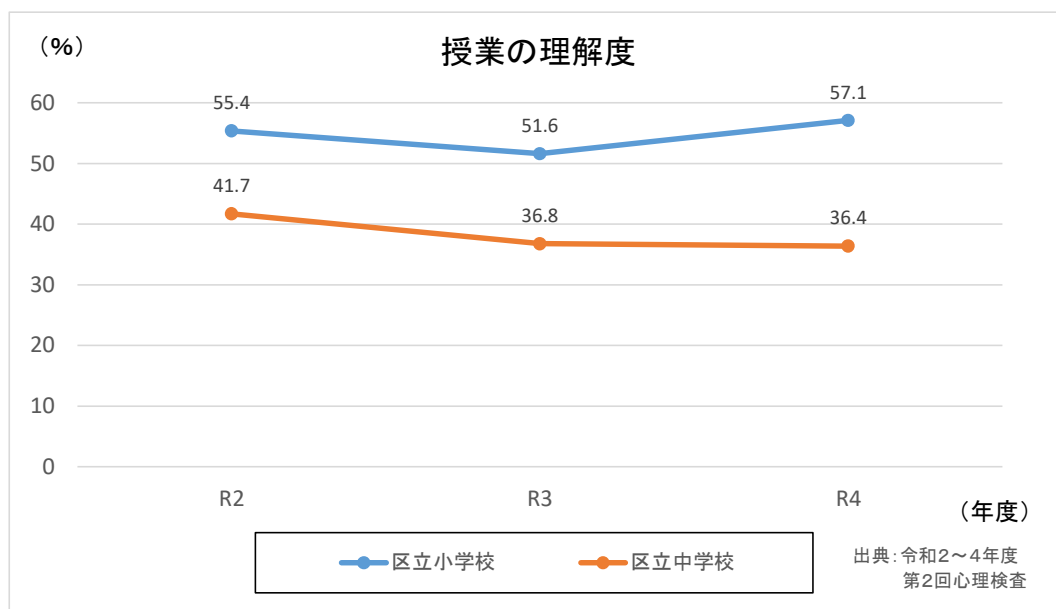
令和4年度は、オンラインを活用した研修を36講座計画し実施した。集合できる研修も増えてきているため、令和3年度と比べてオンラインを活用した研修は減っている。令和5年度は研修を受講した際に提出する受講記録を全てオンラインで提出できるようにし、記録作成に係る時間の短縮を図る。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
オンラインを活用した研修の回数【回】	8	20	50

14. 授業の理解度

小学校の約6割の児童及び中学校の約4割の生徒が「よく分かった」と回答し、各校の授業改善が進んでいると考えられる。令和3年度の数値が下降しているのは、コロナ禍における様々な授業の制約が原因と考えられるが、令和4年度の小学校においては6.5ポイントも肯定的回答が増えている。今後も児童・生徒の「わかる」授業に向け、一単位時間のねらいを明確にし、めあてとまとめの一体化を図った授業を定着させるため、授業改善を進めていく。

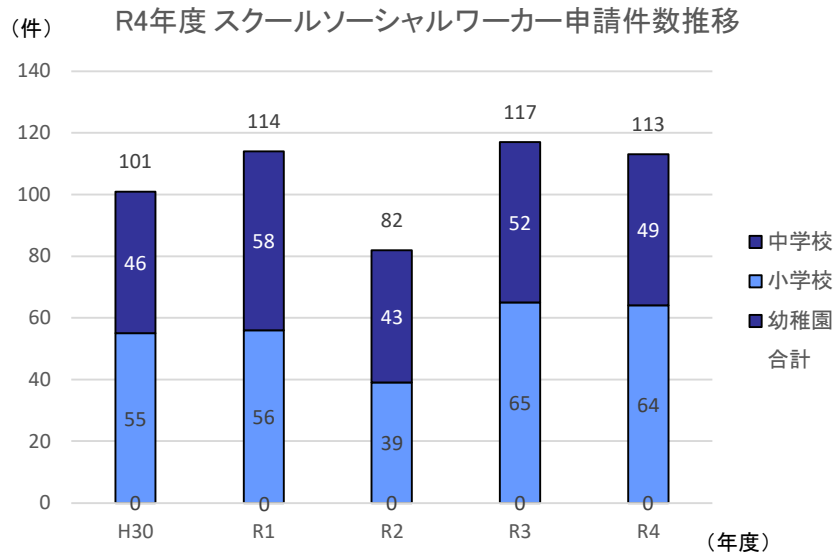


基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
区児童生徒意識調査「授業の理解度」【%】	小6 55.4 中3 41.7	小6 60.0 中3 50.0	小6 65.0 中3 55.0

4. 家庭と地域の教育力の向上

1. スクールソーシャルワーカーの申請件数推移

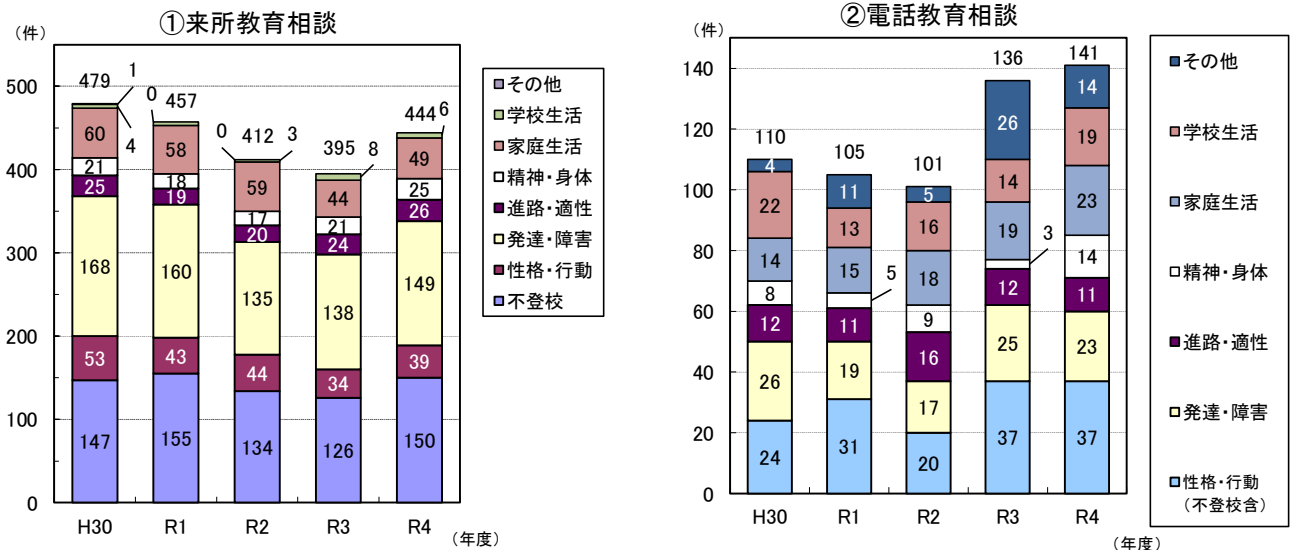
複数のSSWがそれぞれの強みを生かしながら組織対応するとともに、関係機関との連携も積極的に行うことで、児童・生徒の学びの保障に取り組んだ。今年度10月からは新たにSSWを増員し、従来の派遣型に加え、学校巡回型支援の取り組みを開始し、問題の未然防止や早期発見に取り組んだ。学校巡回を通して関わった支援件数は585件（小学校485件・中学校100件）となった。また新型コロナウイルスの影響を受つつも、不登校対策会議の全小・中学校での開催やオンラインの活用など、支援の手を緩めることなく活動をつづけた。間接支援、助言指導など11件を含む全申請・支援ケースは113件となり、直接支援を行った101件中54件、53%で問題の解消又は改善が見られた。



出典：豊島区立教育センター活動記録

2. 教育相談の内容別件数

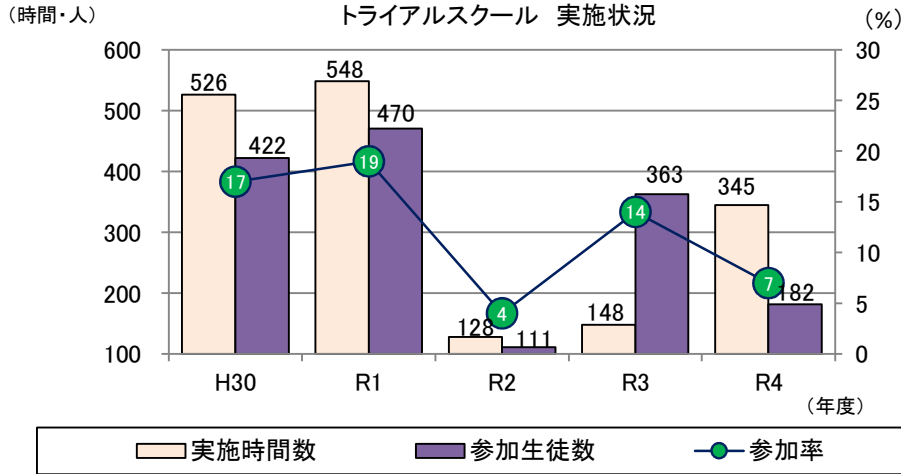
子どもの成長に伴って生じてくる様々な心配事や悩みについて、来所による継続的な相談を行っている。幼児から高校生相当年齢までの子どもやその保護者を対象に、予約制の面接を基本とし、必要に応じて検査や関係機関との連携も行っている。また匿名で利用できる電話による相談も行っている。令和4年度は、コロナによる制限が徐々に緩和されたことで、来所相談がコロナ禍以前の水準に戻りつつある。電話相談も増となり、その内容も多岐に渡っていて、相談者のペースに合わせた助言など行った。



出典：豊島区立教育センター活動記録

3. トライアルスクールの実施状況

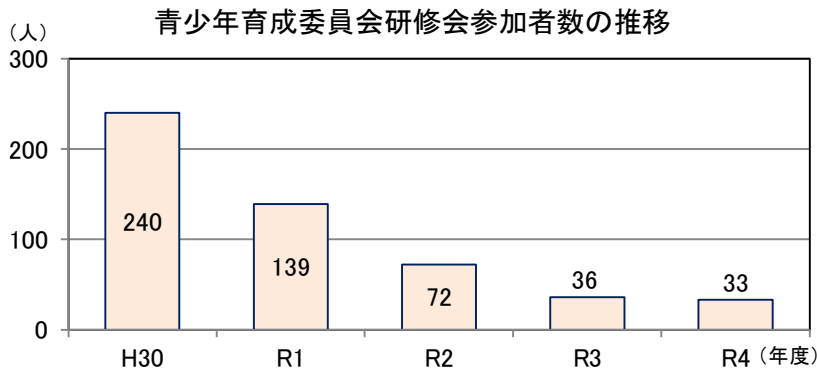
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響があり、実施時間が大きく減少した。令和3年度はトライアルスクールが再開され、参加生徒率が大きく増加した。令和4年度には英語、数学、漢字の検定に向けた講座を実施した。時間数は増加したものの、参加生徒数は減少している。



出典: 指導課作成資料

4. 青少年育成委員会

研修会への参加意識はとても高い。※改選期2年毎の新任研修などは開催しない年もあり変動する。

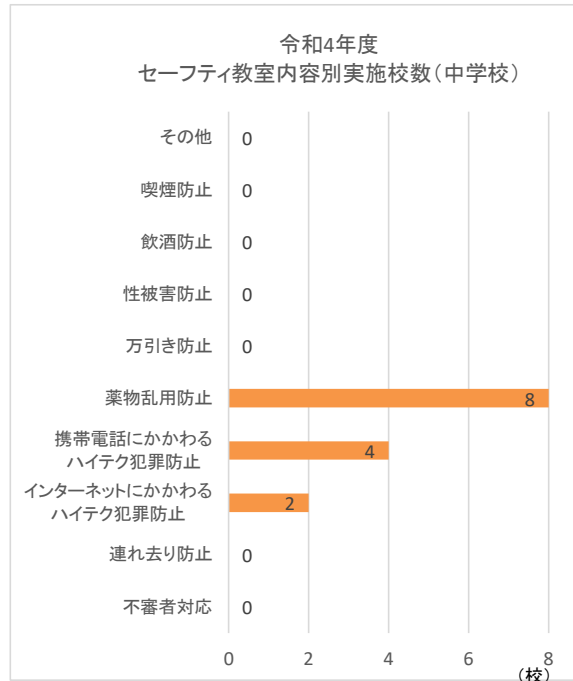
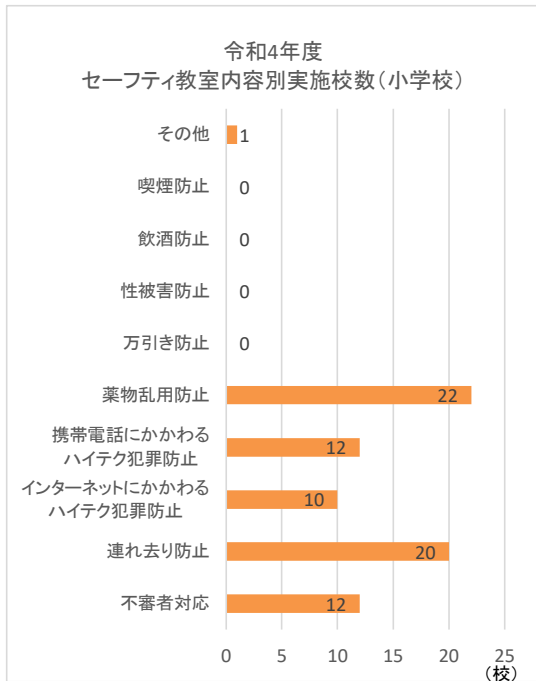


【青少年育成委員会とは】
区内12地区に分かれ青少年の健全育成のための活動を行っている団体。
区は、委員の資質向上のための研修会の実施、補助金の支出、12地区の情報交換の場の提供などを行っている。

出典: 子ども若者課作成資料(としまのいくせい)

4-4 家庭と地域の教育力の向上

5. セーフティ教室の実施状況

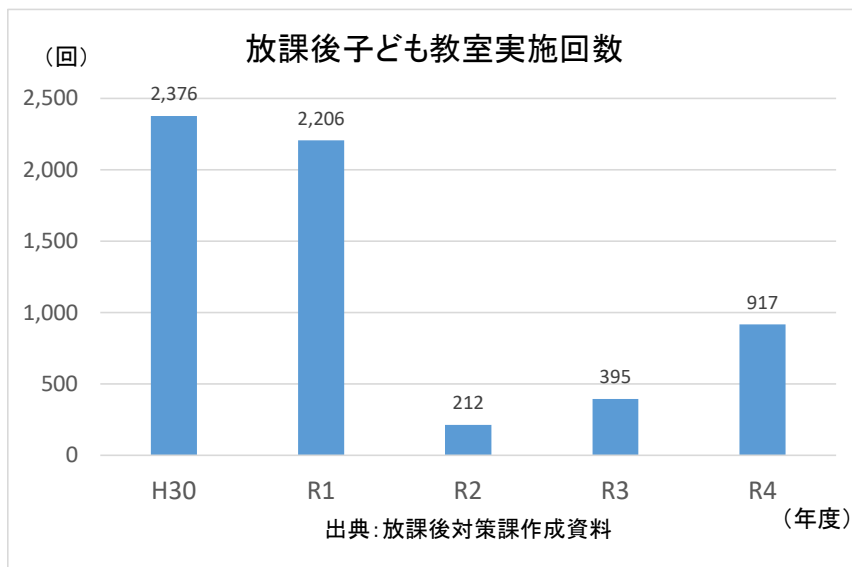


【セーフティ教室とは】
区内の全小・中学校において、非行防止、犯罪被害防止を目的に、各学校で年に1回以上実施し、児童・生徒の安全教育を推進している。

出典: 令和4年度教育課程届 補助資料3

6. 地域人材を活用した放課後子ども教室の実施回数

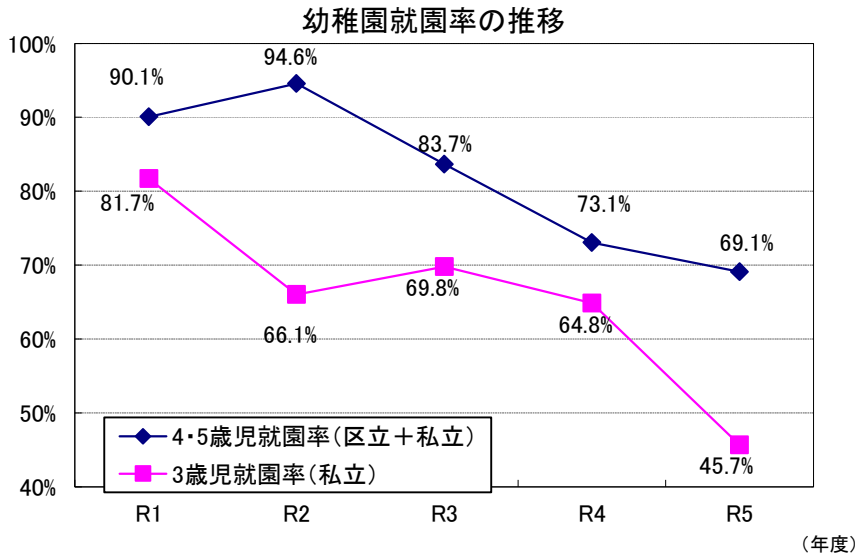
22小学校区毎に教室があり、各教室の年間平均実施回数は100回程度である。令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染予防のために教室を休止、令和4年度は一部休止したことにより、減少している。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
地域人材を活用した放課後子ども教室の実施回数【回】	212	2,300	2,350

5. 生きる力の土台となる就学前教育の充実

1. 幼稚園就園率の推移



出典:【各歳人口】
 住民基本台帳人口
 (R5年1月1日現在)
 【区立幼稚園就園者数】
 庶務課作成資料
 (令和5年5月1日現在)
 【私立幼稚園就園者数】
 保育課作成資料
 (令和5年5月1日現在)
 【区立・私立保育所入所者数】
 保育課作成資料
 (令和5年4月1日現在)

$$\text{就園率} = \frac{\text{幼稚園就園者数}}{\text{各歳人口} - \text{認可保育所(区立・私立)入所者数}}$$

2. 区立幼稚園園児数の推移

4歳児の新入園募集期間の応募状況は、平成30年度から毎年減少していたが、令和3年度からはほぼ横ばいである。また、令和2年度の夏休みから長期休業中の預かり保育を3園で実施している。

